



台湾社会と原住民

いしかわ あきひろ
石川 晃弘

台北・東呉大学・客員教授

台湾の住民は大きく分けて2つのグループからなる。漢人と原住民である。

そのうち漢人は主として17世紀以降に中国南部のいまの福建省あたりから入植した河洛人（台湾語を話す）、その後にはいまの広東省あたりから移動してきた客家人（客家語を話す）、第二次大戦後に国民党とともにやってきた外省人（北京語を話す）からなり、言語もそれぞれに異なるが、国民党支配下で北京語が国語とされ、学校教育を含めて公式言語とされている。日本では「中国語」と呼ばれているものがそれだが、台湾ではそうは言わずに「漢語」という呼び方をしている。

一方、原住民は、かつて生番、熟番、番族などと呼ばれ、日本統治時代の後半には高砂族という名となり、戦後の国民党時代になると山地同胞と名付けられていたが、1994年に「原住民」という呼び方になり、憲法条文でもこの呼称が使われている。日本では「先住民」という呼び方が一般的のようだが、台湾では「原住民」が公式の呼称である。その構成は単一ではなく、言語や文化様式の違いから日本統治時代には9族に分類されていたが、いまでは14族になっている。かつては各族間の共通言語として日本語が使われていたが、い

までは漢語（中国語）が標準語とされている。

1987年に国民党独裁が終焉して政治社会の民主化が遂げられてからは、言語政策にも変化が進み、民進党が唱える「多元文化政策」が波及しだした。この党は2008年の選挙で国民党に政権を奪われたが、新政権のもとでも原住民や客家の文化保存とその活動への支援は引き継がれている。台北地下鉄のアナウンスでは、漢語、台湾語、客家語、英語の4つの言葉が使われている。テレビでも漢語や台湾語のほかに、客家語や原住民語のチャンネルがあり、常時これらの言語でニュースを聞き、バラエティ番組を楽しめる。小学校では国語としての漢語のほかに、台湾語、客家語、原住民諸語のどれかを選択して、週に40分の授業を受けることになっている。

また、政府（行政院）の原住民委員会では原住民の言語（14種類）の試験を行っており、それに合格すれば国家資格が得られる。この資格を持つと、大学入試で自動的に100点あたり35点を与えられる。この制度が始まる前は原住民の大学受験生はだれでもこの特典を与えられていたが、いまではこの資格がないと25点を与えられるだけとなり、今後はこれがだんだん下げられ、将来は10点



になる。原住民の言語は太平洋の島々のそれと共通するオーストロネシア語系に属し、漢語とは言語系列をまったく異にするので、漢語で行われる試験や授業では原住民の子どもは不利な立場に立つ。政府はこのハンディキャップを埋める措置として、前述のような制度を設けるとともに、民間ボランティアによる原住民教育の活動に多額の助成金を出している。

原住民の生活の中には自給自足による伝統的なセーフティネットがあり、野菜の栽培や山での採取や狩猟で食材を得て、それを家族親族で分かち合っているため、現金収入が少なくても村での最低生活は維持され、これを建設労働や運送労働などからの収入が補ってきた。しかし昨今では、生活様式の都市化が進み子どもの進学が当たり前になって、金がかかる生活になってきている。そこに今回の経済危機が襲った。台湾全体の失業率は今年になってから5%台に突入、3月には5.8%に上っているが、原住民だけを取り出すとそれをかなり上回っているのは確かのようなのだ。

政府はこれまでに原住民の年金受給開始時期を55歳にしたり（漢人は65歳）、国公立か私立かを問わず学校の授業料を原住民の学生には10%だけ

でいようにしたり、公共事業で道路清掃などの仕事を提供したり（月18,000台湾円くらいで3カ月契約）してきた。また、従業員100人以上の企業には障害者や原住民を合わせて従業員中5%になるよう義務付けている。

こうした政府による原住民の福祉向上や雇用拡大の取り組みと並行して、原住民自身による地域おこしと雇用開発の活動が始まっている。台湾南部の排湾族の間では、50余りの家族からなる集落で瑠璃珠細工の伝統技能を生かした工房が作られ、女性57人の仕事が生まれた。このイニシアティブをとったのは、元小学教員の原住民女性である。賽夏族と泰雅族が接して住む中部の山間の集落では、伝統の織物技術と観光をベースとした村おこしが進んでおり、これには大学教員の社会学者が協力している。

こうした営為や、いま台湾各地の自治体やNPOで取り組まれている地域振興の活動が、華々しいITハイテク産業の発展とは別に、台湾経済社会のもう一つの歩みを形作っている。それは、地域における雇用創出と地方文化の保存発展という、日本国内の現実的な課題と共通するテーマを含んでいる。